

徳島県の少子化対策

～子どもたちを大切に育み、子育ての喜びを分かち合える徳島をめざして！～

「徳島はぐくみ子育て憲章」
〈H18策定〉

「徳島はぐくみプラン」
〈H17策定、H22改定〉

少子化対策を総合的かつ計画的に推進

合計特殊出生率
(平成24年)
1.44 (全国1.41)
4年連続上昇

「徳島県子どものはぐくみ条例」
〈H25.3制定・施行〉

徳島の未来を創る子どもたちとの 4つの約束

はぐくむ

子どもをはぐくむ環境の整備

- ・子どもはぐくみ医療費助成制度
- ・ファミリー・サポートサービス推進事業
- ・子育てパパ・ママ知事とわいわい事業

まもる

子どもの権利と利益を尊重し、子どもの命と心をまもる

- ・不妊治療助成事業
- ・子どもから発信！徳島の食育推進事業
- ・周産期医療体制確立事業

ふれあう

子どもとふれあうゆとりのある生活の確立

- ・はぐくみ支援企業認定制度
- ・とくしまイクメンプロジェクト
- ・はぐくみ事業所整備資金貸付金

すすめる

次代の子育てを担う者の育成をすすめる

- ・きらめき縁結び応援事業
- ・とくしま若者未来創造塾
- ・徳島若者交流の日(毎月第1金曜日)

今後の取組み

「子育てするなら徳島！」

を合い言葉に関係機関、企業、NPO等と連携を図りながら少子化対策を加速

国への提言

- ・安心できる子育て支援の基盤づくりに向けて
提言①特定教育・保育施設における保育環境の充実
提言②過疎地域における子育て支援施策に対する特別な配慮
提言③「安心こども基金」の延長・有効活用

・不妊症・不育症治療に対する支援

- 提言①不妊治療に対する研究の推進及び有効な治療法に対する助成制度の充実
- 提言②不育症治療に対する研究の推進及び助成制度の創設等



【徳島からの政策提言】

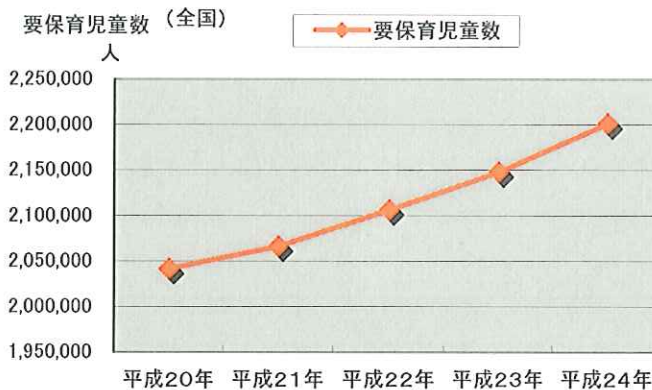
安心できる子育て支援の基盤づくりに向けて

主管省庁（内閣府，厚生労働省雇用均等・児童家庭局，文部科学省初等中等教育局）

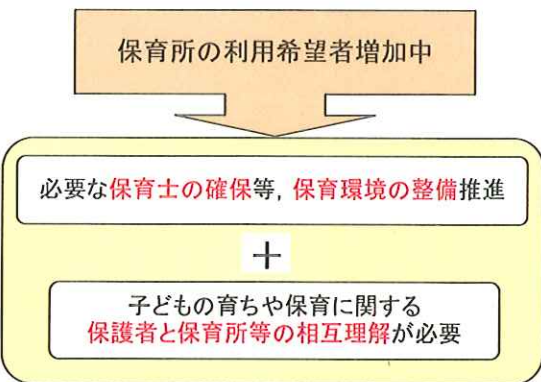
【現状と課題】

直面する課題

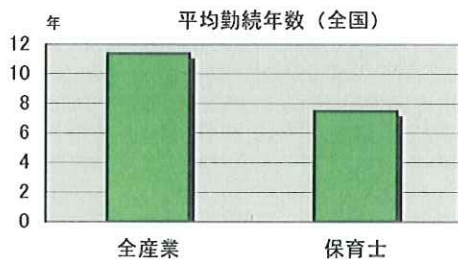
■ 平成24年8月に公布された「子ども・子育て支援関連3法」により，幼保一体化や放課後児童対策など，子育て支援環境の充実が図られることとなっているが，そのために必要な保育士の確保や公立施設の耐震化促進が課題となっている。



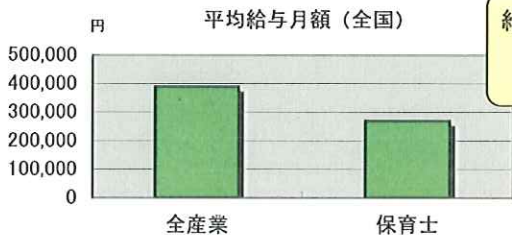
要保育児童数＝保育所利用児童数＋保育所入所待機児童数



（厚生労働省資料）

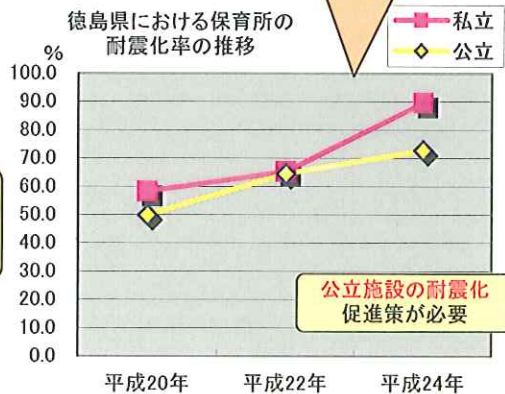


保育所の保育士は離職が多いため人材確保が困難



給与面での処遇改善
・離職防止
・就職促進

私立保育所は，安心こども基金を活用して集中的に整備を実施



公立施設の耐震化促進策が必要

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2012》（P42 No. 134）

- ◇ 妊娠から子育てまで切れ目ない家族支援
 - ・ 就学前の多様化する教育・保育ニーズに対応するため，幼稚園・保育所・認定こども園の教育機能の強化
 - ・ 待機児童の解消と，質の高い保育施設の同時推進
 - ・ 過疎地における保育所定員割れ対策

県担当課名 こども未来課，労働雇用課
 関係法令等 子ども・子育て支援法，就学前の子どもに関する教育，保育等の総合的な提供の推進に関する法律，子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育，保育等の総合的な提供の推進に関する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 子育てに第一義的責任がある保護者への支援のあり方を見直す必要がある。
- 保育需要の多様化に伴い、新たな役割を担う保育士等の配置が必要である。
- 保育需要の増大に伴い、保育所等に就業を希望する者の確保が必要である。
- 地域の実情に応じた子育て支援策を展開する必要がある。
- 安心できる保育環境を提供するため、既存施設の改修等を支援する必要がある。

中学・高校での希望者による保育体験実施中

平成25年度は、臨時的に給与改善のため保育士等処遇改善臨時特例事業を実施

平成26年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 特定教育・保育施設における保育環境の充実

(注)特定教育・保育施設とは、認定こども園、幼稚園、保育所を指す。

【職員配置充実】

- ・ 保育士等配置基準を3歳児について20人に1人から15人に1人とすること。
- ・ 子どもの保育以外の課題を担当する保育士等を新たに配置すること。
(例) ・ 子育てに悩む保護者への助言者として1名
・ 若年保育士等の指導員として1名

保育士の配置により
保護者の保育体験等を実現

【職員処遇改善】

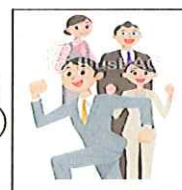
- ・ 保育士等の処遇改善のため、処遇改善臨時特例事業を恒久制度化すること。
(例) 給与改善モデル
主任保育士 月額 10,000円アップ
保育士 月額 8,000円アップ

提言② 過疎地域における子育て支援施策に対する特別な配慮

【実現例】

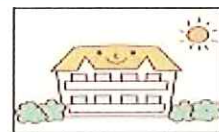
過疎地における保育所定員割れ対策として

- ・ 小規模保育の拠点を活用した放課後児童クラブとの共同実施
- ・ 保育に従事する者の資格要件の緩和（保育士以外の従事容認）
- ・ 過疎地域への事業者参入に向けた運営費加算制度の創設



提言③ 「安心こども基金」の延長・有効活用

- ・ 子ども子育て支援法の本格施行となる平成27年度に向け、基金の適用期間を平成26年度まで延長すること。
- ・ 公立保育所の耐震化を対象事業とすること。



将来像

「子ども」と「保護者」と「保育士等」の「絆」を築く
子育て支援社会の実現



不妊症・不育症に対する支援の充実について

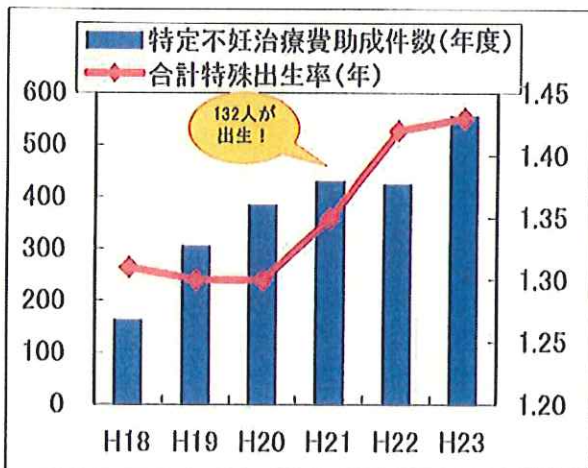
主管省庁（厚生労働省雇用均等・児童家庭局）

【現状と課題】

直面する課題

- 不妊症・不育症対策は、有効な少子化対策の一つであるが、制度としては未完成である。
- 「凍結融解胚移植」については、「新鮮胚移植」に比べて治療成績が優れており、患者にとっては身体的・経済的負担が少ないが、採卵を伴わない「凍結融解胚移植」に対する助成単価が平成25年度から減額となったため、患者の経済的負担の増大、出生数減少の危惧がある。
- 不育症治療は、保険適用外である検査や治療も多く、高額な治療費に対する助成制度もなく、患者の経済的負担が大きい。

○不妊症



・不妊治療費助成事業における助成件数の伸びとともに、合計特殊出生率も向上し、着実に成果を上げている。

・移植当たり生産率
(厚生労働省調査結果)

	H19	H20	H21
新鮮胚移植	16.8%	15.7%	16.8%
凍結融解胚移植	23.0%	25.1%	27.4%

治療成績が優位かつ
年々向上している

・採卵を伴わない凍結融解胚移植
国の制度見直しにより助成単価が
平成25年度から、150千円→75千円へ

○不育症

子どもを望む女性の2～5%程度が不育症に悩んでいる。

適切な治療により、8割以上が出産可能となる。(厚生労働科学研究より)

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2012》(P42, No.134)

◇ V-1 社会保障制度

・ 妊娠から子育てまで切れ目のない家族支援

《公明党 マニフェスト2012》(P16)

◇ 5 一人ひとりを大切にする社会へ

・ 3 子育てに安心を。人口減少社会の反転へ

《平成25年度国予算の内容》

◇ 第1 子どもを生き育てやすい環境づくり

・ 母子保健医療対策の推進(不妊治療などへの支援 9,240,745千円)

県担当課名 健康増進課

関係法令等 母子保健医療対策総合支援事業実施要綱

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「不妊治療」において、治療成績が優れている治療法について研究し、積極的に情報提供するとともに、有効性が確認された治療法に対する補助の充実を図る必要がある。
- 「不育症」についての検査・治療法についての研究を推進し、検査・治療費助成制度を創設し、安全性や有効性が確立された治療法については、保険適用の検討を進める必要がある。

○ 不妊治療費助成事業

- ・ 徳島県では、凍結融解胚移植の治療成績が優れていることに着目し、胚凍結保存料に対し、県単独での助成を行っている。

「このとり応援事業」

徳島県では、不妊治療費助成事業において、胚凍結保存料に対し、1年度につき1回、3万円を県単独で助成

○ 保険適用の検討

- ・ 患者の経済的・身体的負担や精神的苦痛の軽減を図る。

平成24年1月より、血栓性素因のある一部の不育症の方へのヘパリン自己注射が保険適用

平成26年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 不妊治療に対する研究の推進及び有効な治療法に対する助成制度の充実

- ・ 「不妊治療」において、「凍結融解胚移植」等の治療成績が優れ、有効性が確認された治療法に対する補助の充実を図ること。



提言② 不育症治療に対する研究の推進及び助成制度の創設等

- ・ 「不育症」の一次スクリーニングである「夫婦染色体検査」や「抗リン脂質抗体」等については、保険適用の対象とするとともに、助成制度を創設すること。



将来像

安心して子どもを産み育てることのできる環境の実現を！

